

## 家計における情報関連支出の分析

久木元 真吾

(財団法人家計経済研究所 研究員)

### 1. 「情報関連支出」というカテゴリー

本稿が試みるのは、平成11年全国消費実態調査のデータをもとにした、家計における情報関連支出の分析である。「情報化」が喧伝される中で、情報と社会のかかわりの諸相については多様な視点から検討がなされているが、ここでは家計レベルでの支出に注目して考察する。

しかし、具体的なデータの検討に入る前に、そもそも「情報関連支出」とは何かという問題がある。本稿で検討する情報関連支出の内容をどう設定するかについて、先行研究にもふれつつ、まず論じておくことにしよう。

家計における情報関連支出に関する日本の研究は、管見によれば決して多いとはいえない。もちろん、通信関係支出の増加など、「情報化」の進展によって家計も変化していく、といった大まかな傾向の指摘は頻繁に繰り返されてきている。しかし、単なる関連支出の増加傾向を確認し予想する以上の議論は、実はそれほど多くなされているわけではないようである。

村澤 [1987, 1988, 1989] の研究は、情報関連支出についての具体的なデータを実際に用いて、分析し議論を展開している早い例である。そこでは、家庭における「情報関係支出」は「情報通信支援財支出」と「情報通信支出」の合計であるとされる。前者は「情報を入手するためのメディア、情報機器等の情報獲得支援のための費用」であり、後者は「情報を提供したり

受けるための直接の費用」であるとされ、両者を合わせた「情報関係支出」を全家計消費支出で割ったものを「家庭情報係数」として提起している。この2つの支出カテゴリーの具体的な構成要素は明示されていないが、実際に家計調査年報のデータから試算を行い、その推移や所得との関係について論じようとしている。また、朝日 [1991] は、情報関連支出項目として3つのグループを提案し、家計調査年報のデータを用いて、それらの家計支出を年間収入五分位別や世帯主の年齢階級別に検討している。3つのグループとは、「情報ネットワーク支出」(郵便料、電話通信料、受信料)、「情報ソフトウェア支出」(新聞、雑誌、フィルム、レコードなど)、「情報通信機器支出」(通信機器、ラジオ、テレビ、パソコン、ワープロなど)であった。

東 [1999] の研究は、本稿でも扱う全国消費実態調査の平成6年のデータを用いて、「情報関連支出」を世帯特性との関連において検討している。そこでは、「情報関連支出」は4つのサブカテゴリーから構成されるとされている。すなわち、「学習型」(授業料などの教育関連支出)、「交際型」(交際費など)、「マスメディア利用型」(新聞、雑誌、テレビ、ビデオ、放送受信料など)、「パーソナルメディア利用型」(郵便料、文房具、電話通信料、パソコン、ワープロなど)である。最後に、佐藤 [1998, 2001, 2002] の諸研究では、家計における「情報関連支出」を「デジタル情報に対する支出」と「アナログ情報に対する支

出」に分け、後者から前者への比重のシフトが進行していることが主張されている。前者に含まれるのは、テレビ、ラジオ、受信料、電話通信料（音声通話分）、カメラ、新聞、雑誌、万年筆などであり、後者に含まれるのは、パソコン、ワープロ、プロバイダ利用料、電話通信料（データ通信分）、デジタルカメラ、電子辞書などである。

これらの研究に共通しているのは、表現はさまざまであるが、「情報関連支出」というべきものの内容が、実に多様なものを含んでいることである。それぞれの問題意識に応じて、どのような品目を選んで「情報関連支出」というカテゴリーを構成するかが、自らの議論のオリジナリティを主張する重要なポイントになっている。その点に注目すると、現時点で「情報」が論じられる文脈と比べると、上の諸研究はいずれも「情報関連支出」を郵便料金やラジオも含むきわめて広範なものとして設定しており、中には教育費や交際費、カメラや万年筆までも「情報関連支出」の一部とみなすものもあった。後述するように、このように広く概念化することにも一定の意味があったのは事実である。しかしそうだとすると、こうした「情報関連支出」の広い概念化は、メディア状況の変化の中で、もはや現在の日常的な感覚から離れたものになってしまったといわざるをえない。

このことが示しているのは、「情報関連支出」というだけでさまざまな支出品目を一括することが難しくなっているということである。実際、『情報通信白書』（旧『通信白書』）をみても、そのようないわば包括的な「情報関連支出」の扱いの“盛衰”をうかがい知ることができる。平成10年版の『通信白書』までは、家庭の情報化の進展を示す指標として、「情報装備指標」とともに「情報支出指標」が設けられていた。これは、「家計消費支出における情報通信関連支出の推移を表すものであり、情報通信機器の購入、情報通信ネットワークへの加入・継続及び情報ソフトウェアの購入に係る名目支出を、品目ごとの消費者物価指数で除し、指数化したもの」であり（郵政省編 [1998:3]）、この値が年々増加していると論じられてきた。しかし、この「情報支出

指標」は平成10年版の白書を最後に掲載されなくなり、平成11年版からは、新たに「情報通信支出」が取り上げられるようになった<sup>1)</sup>が、これも現時点で最新の平成13年版の白書ではみられなくなっている。代わってクローズアップされているのは、電話料金やインターネット常時接続に要する料金等の国際比較（内外価格差）であって、家計に占める情報関連の支出全体の位置づけという観点は、白書から姿を消してしまったといえる。

「情報関連支出全体の増加傾向」や「アナログ支出からデジタル支出へ」といった、大きな傾向性をとらえようとするならば、多様な品目を再構成して、より広範な「情報関連支出」といったカテゴリーを設定して論じることにも意味があるだろう。しかし、『情報通信白書』の記述の変化は、「情報」をめぐる、単なる大きな傾向性の発見からフォーカスが移りつつあること、そしてその中で、広い概念化のメリットが相対的に薄らぎつつあることを示しているのではないだろうか。

従来の研究が、大きな傾向性の発見に力点を置くものであったことには、決して理由がないわけではない。第一に、もともと「情報化」や「情報化社会」といった議論は、①社会全域を②単一の方向へ変容させるプロセスとしてイメージされて語られることが多い。そのため、「情報化」という図式をそのまま前提として論じる限り、この「全域」と「単一の方向」という二つの特徴が反映されることになる。すなわち、「情報」をめぐる支出は、生活が「全域的」に「情報化」していく以上、生活全域にわたる多様な品目の支出を含みこむものとされ、さらにそれが全体として増加という「単一の方向性」を示すという形の議論にどうしてもなりやすいのである。第二に、そうした「情報化」あるいは「情報化社会」といったイメージがかなり早い時期から語られていたのに対して、パソコンや携帯電話・インターネットなどの具体的な「情報関連」の品目の支出が、家計のレベルで分析可能な程度の額に達するのは、早く見積もっても1990年代に入ってからであった<sup>2)</sup>。つまり、そもそも「情報化」と家計と

いうテーマで議論をしようとしても、個々の品目の支出額がわずかだったために、広範な品目を取り込んだ大きなカテゴリーをつくるという形でしか「情報関連支出」を扱うことが不可能だったのではないだろうか。だからこそ、「情報関連支出」に何を含めるかが、議論の重要なポイントとなったのである。

現在では、多様な品目を集積させなければ「情報関連支出」が構成できないということはなくなり、個々の品目のレベルでも、十分に検討可能な程度に多額の支出がなされるようになってきている。このことをふまえて、本稿では多様な品目を単一の広いカテゴリーに統合することはせずに、現時点の「情報」イメージの中心的な要素に近い形で、「情報関連支出」の内容を限定した上で考察することにする。特に、パーソナルな情報通信のツールとして機能しうること、および個別の様式で情報の授受・処理・生産を行うものであること（内容の加工・付加を伴わないものと区別されること）が、今日の「情報」をめぐる諸ツールやその機能の特徴であることをふまえ<sup>3)</sup>、ここでは携帯電話とパソコンに注目したい。具体的には、総務省が実施した平成11年の全国消費実態調査（以下「全消」）の品目編のデータから、家計支出における移動電話通信料（住宅以外で使用するコードレス電話の使用料）およびパソコン関連の支出（ソフト、周辺機器、部品も含む）をとりあげることとする<sup>4)</sup>。本稿における「情報関連支出」とは、このようなきわめて限られたものであることを、あらかじめ確認しておきたい。

なお、残念ながら、ここではプロバイダ利用料金などのインターネット利用に伴う支出を検討することはできない。上述した観点に立つ場合、こうしたものも考察の対象とすべきであるが、ここで扱う全消のデータでは、それらの支出額のデータが得られないからである。プロバイダ利用料金は「他の教養娯楽サービスのその他」という残余カテゴリーに吸収されてしまっているため、インターネット利用のコストを同定することは難しく、これは別のデータを用いて改めて検討することにせざるをえない。その意味でも、本稿は広い

意味での「情報関連支出」の全体像を描こうとするものではないが、そうだとした場合、広いカテゴリーに拡散しがちであった中核的な部分について分析する点において、従来の研究に対して独自の意義をもつといえるのではないだろうか。

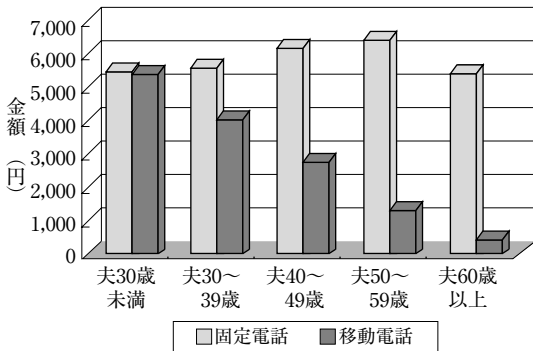
また、本稿では、「情報関連支出」を金額ベースでとらえるだけではなく、消費支出全体に占める情報関連支出の比率にも注目して検討する。「情報」にかかわる品目の支出は、上述したように、社会全域を単一の方角へ変容させるプロセスという「情報化」イメージのために、関連する支出金額の増加が主にクローズアップされる傾向があった。支出金額の増加という指摘が一定の重要性をもつのは確かであり、実際ここで扱う平成11年の全消のデータにおいても、たとえば二人以上の一般世帯での電話通信料やパソコン・ワープロ購入費の大幅な増加が既に指摘されている（総務省統計局編（第2巻その1）[2001：27]）。ここでは、そうした指摘をふまえた上で、家計の中のそれらの支出の比重、すなわち消費支出全体に占める比率を同時にみることによって、金額の増加という事実の向こう側を探ることを試みる。

## 2. 世帯類型別にみた移動電話通信料の支出

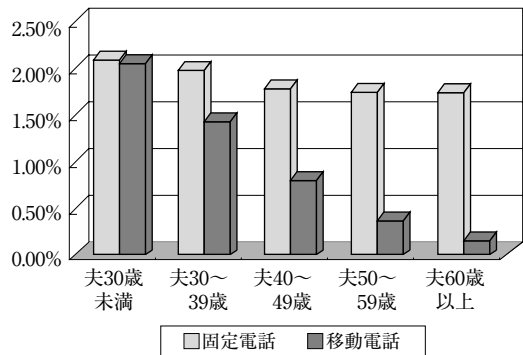
最初にとりあげるのは、移動電話通信料である。電話通信料については、平成11年の全消から固定電話通信料と移動電話通信料というカテゴリーが初めて設けられており、二人以上の一般世帯では、電話通信料の1世帯当たり支出金額は、固定電話通信料が6,558円、移動電話通信料が2,134円であった。両者の合計額8,692円は、平成6年の前回調査の電話通信料（5,667円）から53.4%も増加している。この背景には、携帯電話の急速な普及などがあると指摘されている。また単身世帯でも、すべての年齢階級で電話通信料の増加がみられる（以上、総務省統計局編（第2巻その1）[2001：27-8, 55-6]）。

このように増加した支出状況が、人々の間にどのような分布をみせているのかについて、全消の報告書に収められている「結果の概要」では、世帯主の年齢階級別にみることにとどまっている。

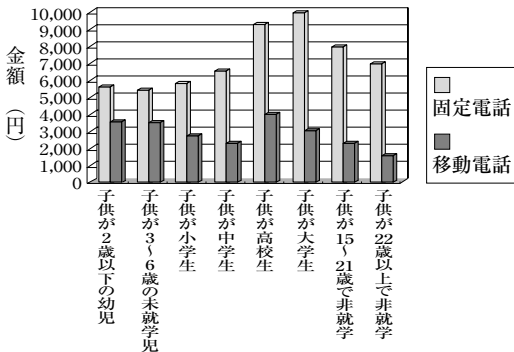
図表-1 1世帯あたり1ヵ月間の電話通信料の金額  
(夫婦のみの世帯:勤労者世帯)



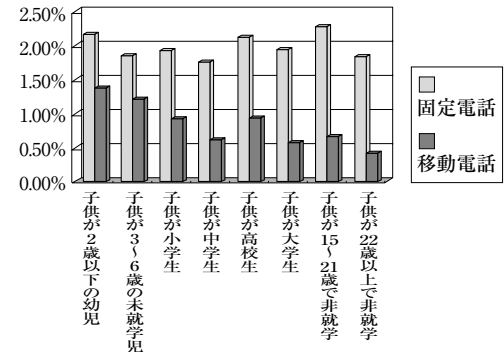
図表-2 消費支出に占める電話通信料の比率  
(夫婦のみの世帯:勤労者世帯)



図表-3 1世帯あたり1ヵ月間の電話通信料の金額  
(夫婦と子どもが1人の世帯:勤労者世帯)



図表-4 消費支出に占める電話通信料の比率  
(夫婦と子どもが1人の世帯:勤労者世帯)



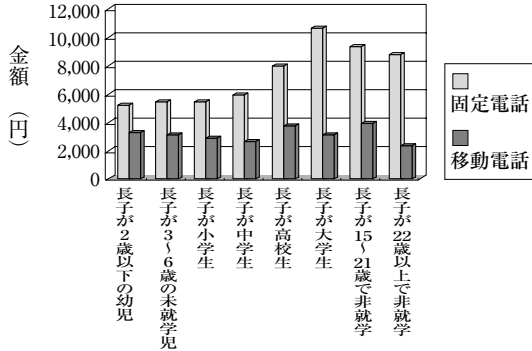
携帯電話の普及率が、世帯主になっていない若い世代で高い傾向があることを考えると、別の切り口が必要であると思われる。以上をふまえて、ここでは特に核家族世帯にしほり、移動電話通信料の支出状況を、固定電話通信料の支出も視野に入れながら世帯類型別に検討する。データとして用いるのは、全消費報告書（総務省統計局[2001]）の第2巻（品目編 その1 全国）所収の「世帯主の職業・世帯人員・世帯類型・主な年間収入の種類、品目別1世帯あたり1ヵ月間の支出」（第5表）である。この表には、全世界帯のデータおよび勤労者世帯のデータが含まれているが、電話通信料に関しては両者の傾向に大きな違いがなく、紙幅も限られているため、ここでは勤労者世帯のデータを用いて検討する。

まず、夫婦のみの世帯について、1ヵ月間の電話通信料の金額を、固定電話と移動電話の両方についてみてみよう。図表-1にみるように、固定電話通信料は夫が50~59歳で最も高くなっており、移動通信料は夫が若いほど高くなって

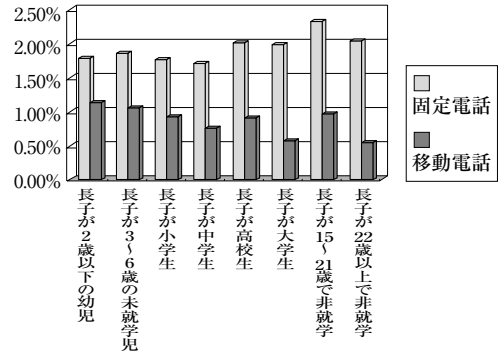
いる。しかし、これだけでは、年齢が高いために、結果的に所得も高く、消費支出も全体的に多くなっていることの反映にすぎないかもしれない。そうした可能性を除くために、支出金額ではなく消費支出全体に占める電話料の比率をみたのが図表-2である。これによると、固定電話通信料も夫が若いほど高い傾向がうかがえ、支出金額だけではみえない傾向が浮かび上がる。ここでは、非常に明確な形で、相対的に「若い」世帯ほど移動電話通信料の利用が多い傾向がみられることを確認しておこう<sup>5)</sup>。

次に、夫婦と子どもで構成される核家族世帯についてはどうだろうか。最初に、子供が1人の世帯の場合を検討する。グラフをみると、子供の年齢が高いほど固定電話通信料も高い金額となっている（図表-3）が、消費支出に占める比率でみるとそうした傾向は消えてしまう（図表-4）。ここで注目されるのは、移動電話通信料である。子供の年齢が上がるにつれて料金が減っていくのは夫婦のみの世帯と同じだが、異なるの

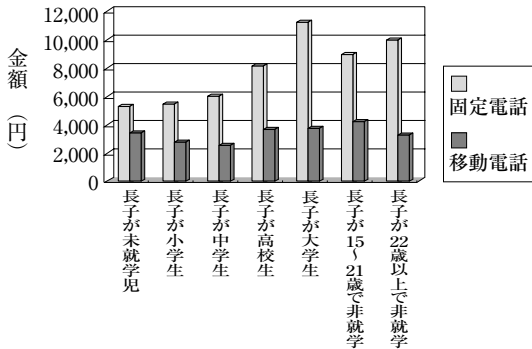
図表-5 1世帯あたり1ヵ月間の電話通信料の金額  
(夫婦と子どもが2人の世帯:勤労者世帯)



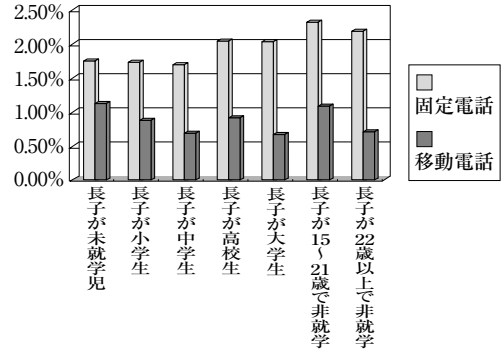
図表-6 消費支出に占める電話通信料の比率  
(夫婦と子どもが2人の世帯:勤労者世帯)



図表-7 1世帯あたり1ヵ月間の電話通信料の金額  
(夫婦と子どもが3人以上の世帯:勤労者世帯)



図表-8 消費支出に占める電話通信料の比率  
(夫婦と子どもが3人以上の世帯:勤労者世帯)



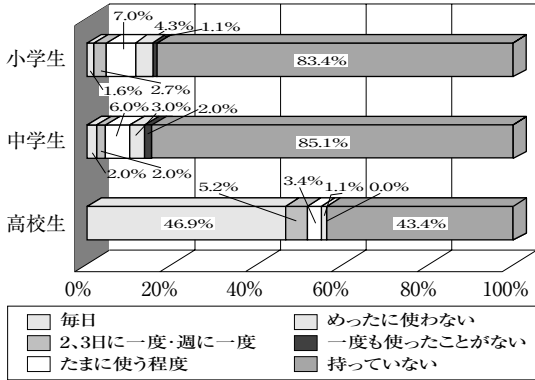
は、子供が中学生のときを「底」として、高校生の場合は再び数値が大きくなっているという点である。つまり、相対的に「若い」世帯ほど支出（の比重）が高くなるというわけではないのである。この特徴は、図表-3と4の両方で確認でき、支出金額でも消費支出に対する比率でも同様にみることができる。

夫婦と子供が2人の世帯や、夫婦と子供が3人以上の世帯の場合をグラフ化したのが図表-5～8である。これらも同じく、固定電話通信料の支出金額でみると子供（長子）が高校生・大学生の場合に高かったのに対して、比率でみるとやや平準化されている。そして移動電話通信料についても、子供が1人の場合の特徴、すなわち子供（長子）の年齢が上がるにつれ、支出金額や消費支出に占める比率が下がり、子供（長子）が中学生の時点でもっとも低くなるが、高校生になると一転して金額も比率も高くなっているという特徴が、やはり共通してみられる。

十分な検証ができるだけのデータがないため、

暫定的な主張にならざるをえないが、移動電話通信料についてこうした特徴がみられることの背景には、携帯電話（PHSも含む、以下同）の利用状況があるのではないだろうか。携帯電話は相対的により若い世代で普及しているために、夫婦のみの世帯や単身世帯のデータではそうした傾向が明確に表れており、子供がいる世帯の場合でも、少なくとも基本的には同じ傾向があるといえる。この傾向が、子供（長子）が高校生の場合に変わってしまうわけだが、その理由は、世帯内に親以外の携帯電話利用者が増えるからであると考えられる。つまり、高校生になった子供自身が携帯電話を持つようになっているのではないだろうか。携帯電話の利用時間や頻度が増えたからではなく、世帯内の利用者が増えたからこそ、子供（長子）が高校生の場合に世帯の移動電話通信料（の比率）の増加がみられたのだと思われる。全消とほぼ同時期（1999年7月）に実施された財団法人家計経済研究所の「現代核家族調査」によれば、子どもの携帯電話の所有状況は、小・中

図表-9 子どもの携帯電話・PHS利用頻度(家計研調査)



小学生では「持っていない」が8割以上であったが、高校生になると一挙に過半数が所有するようになっている(図表-9)<sup>6)</sup>。こうしたデータからも、携帯電話を使うようになった高校生の子の存在が、移動電話通信料の支出の特徴をもたらしていると考えられる。

なお、仮に高校生になって携帯電話を利用するようになるのであれば、子供(長子)が大学生の場合はさらに高い移動電話通信料の支出や比率が確認されてもいいはずだが、図表-3~8をみる限りではそうっていない。それは、ここでの「長子が大学生の場合」は、一人暮らしを始めて別の世帯を形成しているケースは含まれず、いわゆる自宅通学の大学生のケースだけに限定されていると考えられ、そうしたサンプルの偏りのためにこうした結果になっているのではないだろうか。

### 3. 単身世帯のパソコン関連支出

次にとりあげるのは、パソコン関連の支出である。前回の平成6年の全消では、「パソコン・ワープロ」として統合された品目が設けられていたが、平成11年からはパソコンとワープロは別のカテゴリーに区別されている。ここではワープロについては扱わず、パソコンのみをとりあげることにする。なお、全消ではパソコンという品目で、ソフト、周辺機器、部品も含めて集計していることに注意して、ここでは「パソコン関連支出」という表現を用いる。

平成11年の全消では、二人以上の一般世帯の場合、パソコン関連支出の1世帯当たり支出金額

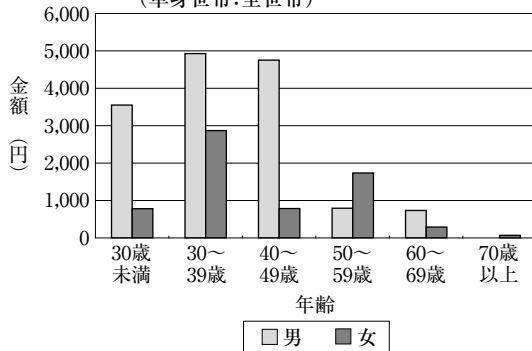
は1,098円であった。ワープロも含めると1,155円となり、これは平成6年調査のパソコン・ワープロ支出(442円)の2倍半以上の金額になり、著しい増加がみられる。年齢階級別にみても、すべての年齢階級で2倍以上の増加がみられ、特に30歳未満では4.45倍、60歳代では3.93倍に増加している。また単身世帯でも、平成6年調査に比べてすべての年齢階級でパソコン・ワープロ支出の増加がみられる(以上、総務省統計局編(第2巻その1)[2001:30, 57-8])。

ワープロと同じカテゴリーになってはいるが、このような増加傾向がパソコン関連支出の増加に起因しているのは確かだと思われる。したがってここでもパソコン関連支出について検討を加えることになるが、パソコンの場合、前節のように核家族世帯の類型別でも特徴的な点は見出せなかった。そのためここでは単身世帯にしぼり、男女別・年齢階級別のパソコン関連支出の状況を検討する。用いる全消のデータは、報告書(総務省統計局[2001])の第2巻(品目編その1全国)所収の「男女、年齢階級、購入形態、品目別1世帯あたり1か月間の支出」(第6表)である。移動電話通信料と同様に、パソコン関連支出の場合も、表に収録されている全世帯のデータと勤労者世帯のデータでは大きな傾向の差がないが、ここでは全世帯のデータを対象として議論することにしよう。

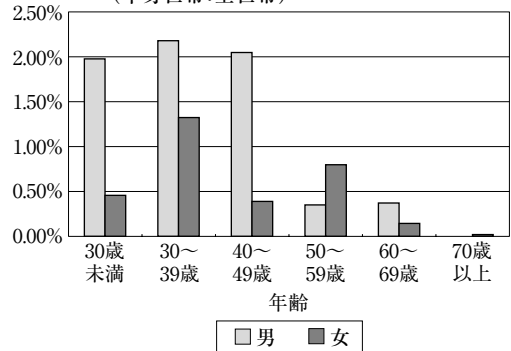
パソコン関連支出の金額を、男女別・年齢階級別に示したのが図表-10である。同様に、消費支出全体に対してパソコン関連支出が占める比率を示したのが図表-11であるが、両者ともほぼ同型のグラフになっている。男性の場合をみると、30歳未満・30~39歳・40~49歳の三つのカテゴリーで高い数字となっており、金額でも比率でも30歳代および40歳代がピークとなっている。50~59歳ではその数字は大きく下がっている。次に女性の場合をみると、図表-10および11から浮かび上がるのは、30歳未満と40歳代で低く、30歳代と50歳代を二つのピークとするM字の形である。

パソコン関連支出について、若い年齢階級で高い数字になり、高齢の年齢階級で低くなるのは容

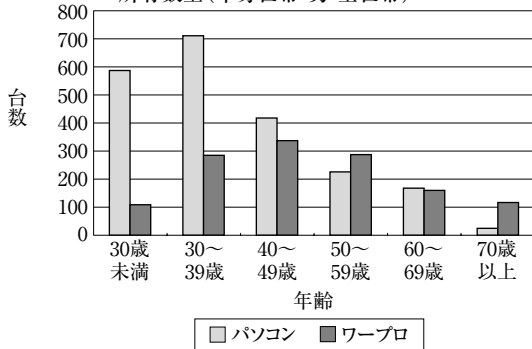
図表-10 1世帯あたり1ヵ月のパソコン関連支出金額  
(単身世帯:全世帯)



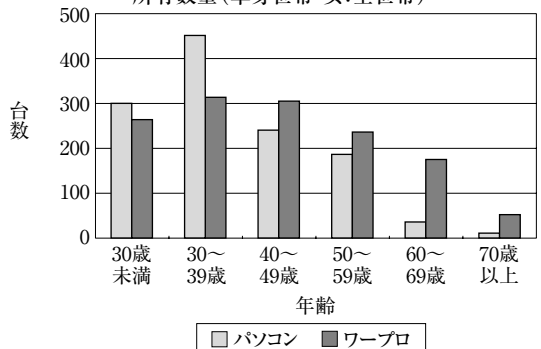
図表-11 消費支出に占めるパソコン関連支出の比率  
(単身世帯:全世帯)



図表-12 年齢階級別1,000世帯当たりパソコン・ワープロ  
所有数量(単身世帯・男:全世帯)



図表-13 年齢階級別1,000世帯当たりパソコン・ワープロ  
所有数量(単身世帯・女:全世帯)



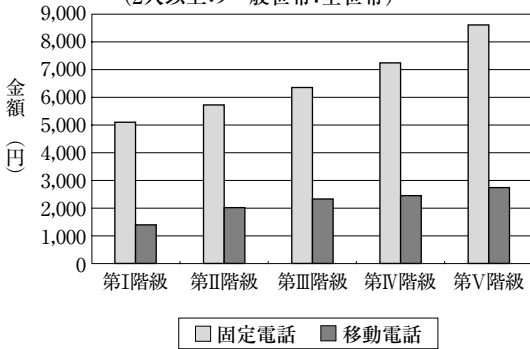
易に理解できるだろう。それと同時に、パソコンはかつてに比べるとかなり廉価になったとはいえ、今でも決して安いものとはいえないため、相対的に所得が少ないと思われる一番若いグループよりもやや上の年齢階級の方が、より支出していることも了解可能なことだと思われる。その意味で、男性では30歳代から40歳代にかけて、女性では30歳代が、最も支出金額が多く占める比率も高いという結果は自然なものであろう。しかし、図表-10や11をみると、50歳代については、男女ともにそうした説明からややずれていることがわかる。ここが注目すべき点である。

男性の場合、50歳代の数字が40歳代に比べて著しく低くなっているのが特徴的である。なだらかに数字が下がるのではなく、40歳代と50歳代の間に、4~5倍に及ぶ著しい落差がみられる。一方、女性の場合は、そうした落差は30歳代と40歳代の間にあるように見えるが、それ以上に特徴的なのは、40歳代に比べて50歳代の数字がむしろ高く、しかも著しく高いという点である。

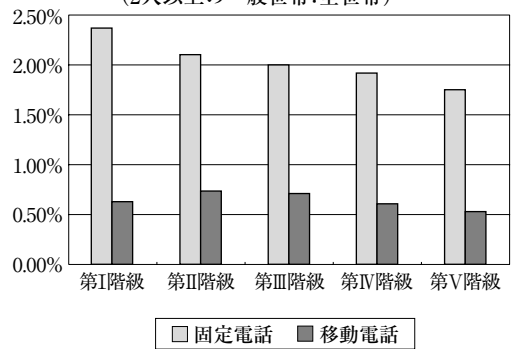
男性の50歳代で数字が低くなっているのは、もしかするとパソコンやワープロの所有状況にもかかわっているのかもしれない。図表-12は、男性の単身世帯について、年齢階級別に1,000世帯あたりのパソコンおよびワープロの所有数量を表したものである。これをみると、40歳代まではパソコンの台数がワープロの台数を上回っているが、50歳代以上ではワープロの台数がパソコンの台数よりも多くなっていることがわかる。50歳代以上の男性単身者にとって、少なくとも調査時点では、パソコンの存在感はまだワープロに及ばない程度にすぎないのかもしれない。

女性の50歳代で数字が大きいことは、なかなか説明が難しい。男性と同様のグラフ(図表-13)をみると、パソコンとワープロの所有台数の逆転があるのは30歳代と40歳代の間であり、パソコン関連支出の高低とのかかわりが示唆されるが、50歳代に関してはやはりワープロ所有台数がパソコンを上回っており、パソコン支出の高さに結びつくようにはうかがえない。推測の域を出ないが、

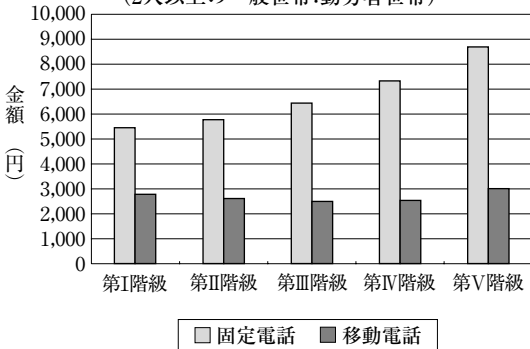
図表-14 1世帯あたり1ヵ月間の電話通信料の金額  
(2人以上の一般世帯:全世帯)



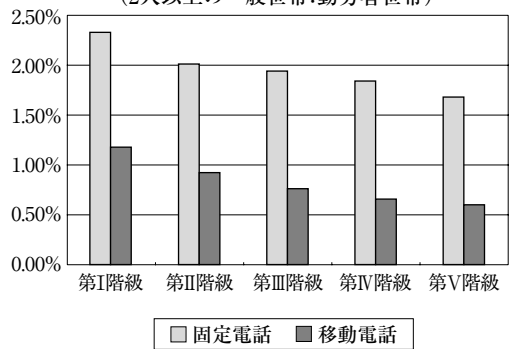
図表-15 消費支出に占める電話通信料の比率  
(2人以上の一般世帯:全世帯)



図表-16 1世帯あたり1ヵ月間の電話通信料の金額  
(2人以上の一般世帯:勤労者世帯)



図表-17 消費支出に占める電話通信料の比率  
(2人以上の一般世帯:勤労者世帯)



40歳代と比べて仕事の忙しさも一段落する中で、パソコンへの関心が高まっていたのかもしれない。単身者のサンプル数は多いとはいえず、そのために偏りが生じている可能性もあるが、女性単身者のパソコン関連支出には男性と異なる展開可能性があることが示唆されているとも考えられる。

なお、前回調査との推移についても少しかけておくことにしよう。平成6年調査では、パソコン・ワープロの購入費の場合、単身世帯では30歳代がピークであり、30歳代と40歳代に急激な落差があった(総務省統計局編(第2巻その1)[2001:57-8])。それから5年を経て、少なくとも男性については、40歳代にもピークが広がり、急激な落差は40歳代と50歳代にシフトしている。今後も、中高年においてパソコン関連支出の増加が進んでいくのかもしれない。

#### 4. 情報関連支出の年間収入五分位階級別比較

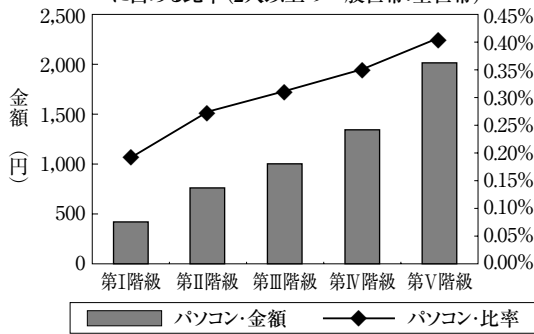
最後に、移動電話通信料とパソコン関連支出の両方を対象として、支出金額および消費支出

に占める比率の、年間収入五分位階級別にみた状況を検討することにしよう。

平成11年の全消における、年間収入五分位階級の第I階級と第V階級の格差(第V階級/第I階級)が、平成6年の前回調査に比べてどう変化したかについては、既に報告書の「結果の概要」で言及されている。それによると、電話通信料については1.57倍から1.75倍へと拡大しており、パソコン・ワープロの購入費については6.11倍から4.76倍へと縮小している(総務省統計局編(第2巻その1)[2001:32-3])。しかしこれは支出金額だけをみたコメントであるため、ここではこれまでと同様に消費支出に占める比率も合わせて検討し、移動電話通信料とパソコン関連支出について、年間収入五分位階級別にみた概略的な傾向を把握することにしよう。ここで用いるデータは、全消報告書(総務省統計局[2001])の第2巻(品目編その1 全国)所収の「年間収入五分位階級・世帯主の年齢階級、購入形態、品目別1世帯あたり1ヵ月間の支出」(第4表)であり、二



図表-18 1世帯あたり1か月間のパソコン関連支出と消費支出に占める比率(2人以上の一般世帯:全世界帯)

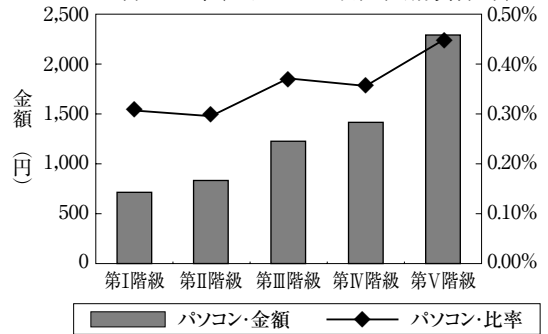


人以上の一般世帯について検討する。

まず電話通信料について、年間収入五分位階級別に支出金額をグラフ化したのが図表-14である。これをみると、固定電話通信料も携帯電話通信料も、第I階級から第V階級へ順番に金額が高くなっていく傾向がはっきり浮かび上がっている。しかしこの傾向が、消費支出の総額の規模に大きく依存しているということは、年間収入五分位階級別に消費支出に占める電話通信料の比率をグラフ化した図表-15からも明らかである。このグラフでは、固定電話通信料は逆に第I階級から第V階級へ順番に比率が低くなっており、携帯電話通信料では一方向的な増減の傾向が消えてしまっている。以上は全世界帯のデータで検討したが、勤労者世帯に限ってみても、図表-16および17のように同様の傾向変化が浮かび上がる。図表-17では、固定電話通信料だけでなく携帯電話通信料でも、第I階級から第V階級へ順番に比率が低くなっているほどである。

一方、パソコン関連支出ではどうだろうか。図表-18は全世界帯のデータについて、支出金額と消費支出に占める比率を、年間収入五分位階級別に一つのグラフに表現したものである。パソコン関連支出の場合は、電話通信料の場合と異なり、支出金額と消費支出に占める比率の両方とも、第I階級から第V階級にいくほど数字が大きくなっていく傾向がみられる。データを勤労者世帯に限ったのが図表-19であるが、消費支出に占める比率のグラフはやや乱れながらも、それでもやはり第I階級から第V階級へ順番に高くなっていく傾向はわずかに残っており、電話通信料の場合と

図表-19 1世帯あたり1か月間のパソコン関連支出と消費支出に占める比率(2人以上の一般世帯:勤労者世帯)



は明らかに異なっている。

このように、支出金額でみると、携帯電話通信料もパソコン関連支出も、年間収入が高いグループほど金額も高くなる傾向があるが、消費支出全体に占める比率でみると、年間収入が高いグループほど、携帯電話通信料の比率が低くなり、パソコン関連支出の比率が高くなる傾向が大まかではあるが確認できた<sup>7)</sup>。しかし、もちろんこのことは、所得水準が携帯電話やパソコンへの支出を直接左右するという、デジタル・デバイド的な事態の存在を即座に意味するわけではないし、年間収入が高いグループほど若者が少ないのであれば、そのグループで携帯電話の利用が少ないとしても、年齢の効果に還元される可能性もある。携帯電話通信料とパソコン関連支出を単純に比較することは難しいが、そうした点をふまえた上であえて仮説的に述べるとすれば、以上が示しているのは、パソコンに比べて携帯電話の支出が、いかに生活にとって基本的な部分の支出とみなされているかということだと考えられる。広範な普及を経て、携帯電話が生活の基本ツールとしての位置づけを得るに至ったことが、このデータに表れているのかもしれない。そしておそらくパソコンは、もはや贅沢品とはいえなくなりつつあるとしても、携帯電話のように、日常生活の中で欠かせない道具としての位置づけを得るには至っていないのであろう。あるいは、基本ツールとしての位置をめざすゲームの中で、電話という歴史の長いメディアが、携帯電話という形をとることによって、先行していたパソコンをかわし、その位置に先にすべりこんだということなのかもしれない。

## 5. おわりに

本稿では、「情報関連支出」として携帯電話通信料とパソコン関連支出に注目し、支出金額および消費支出全体に占める比率の両方のデータを検討しながら、支出金額だけではみえてこない情報関連支出のさまざまな特徴について分析を試みた。携帯電話通信料については、高校生の子供（長子）の存在が、支出金額および比率の両方で値を増加させている可能性があることを主張した。パソコン関連支出については、単身世帯の場合、男性では50歳代の数字が40歳代に比べて著しく低く、女性では逆に50歳代の方がむしろ高い値を支出金額・比率ともに示しているという特徴を指摘した。また、年間収入五分位階級別にみた場合、携帯電話通信料もパソコン関連支出も年間収入が高いグループほど支出金額が高くなっているが、消費支出に占める比率では、年間収入が高いグループほど、携帯電話通信料の比率が低くなり、パソコン関連支出の比率は逆に高くなる傾向を確認した。

利用可能なデータの制約もあり、本稿ではいくつかの切り口を組み合わせ「情報関連支出」の諸特徴を大づかみに描き出すことにとどまった。より詳細なデータに基づいた分析、特に各情報メディアの具体的な利用状況との有機的な接合や、家計内の他の諸品目との相互関係の検討などは、今後の課題としたい。

### 注

- 1) 「情報通信支出」とは、家計調査における関連品目の支出合計をさす。関連品目とは、具体的には、ハード・機器（電話機などの通信機器、テレビ、パソコン、テレビゲームなど）とソフト・サービス（電話通信料、放送受信料、オーディオ・ビデオテープなど）である。詳細な定義は、郵政省編 [2000: 291] を参照。
- 2) 1989年に刊行された『生活情報論』（日本家政学会編 [1989]）が、家政学のシリーズの中の一冊であるにもかかわらず、家計における情報関連支出について言及していないのは、当時はそもそもそうした議論ができるだけ支出が実際にはまだなかったからではないだろうか。
- 3) この部分の表現は、東京大学社会情報研究所編 [2001: 10] を参照している。
- 4) 全国消費実態調査は、総務庁（現総務省）によって昭和34年から5年おきに実施されている。平成11年の

調査では、全国の約59,800世帯（うち単身世帯約5,000世帯）を対象として、二人以上の一般世帯については同年9月～11月に、単身世帯については10月～11月に調査を実施している。詳細は全消の報告書各巻（総務省統計局編 [2001]）を参照。

- 5) グラフは省略するが、単身世帯の場合でも、携帯電話通信料は同じ傾向を示している。つまり、本人が若いほど支出金額・対消費支出の比率の両方で高い数字となり、年齢が高くなるほどどちらも減っていく傾向がみられる。
- 6) 図表-9は財団法人家計経済研究所編 [2000: 167] より若干変更の上で引用。なおこの調査の対象は、首都30km圏在住で妻年齢が30～49歳の核家族世帯の子である。詳細は財団法人家計経済研究所編 [2000: 5] を参照。
- 7) ちなみに、携帯電話もパソコンも、所有数量は第I階級から第V階級へいくほど順番に多くなっている（総務省統計局編（第3巻）[2001: 38]、二人以上の一般世帯）。

### 参考文献

- 朝日讓治, 1991, 「家計における知識・情報化」, 『生活経済学会年報』7, 15～37.
- 東珠美, 1999, 「生活経営における情報関連支出の実態」, 『椋山女学園大学研究論集 社会科学篇』30, 209～217.
- 財団法人 家計経済研究所編, 2000, 『新現代核家族の風景』, 大蔵省印刷局.
- 佐藤佳弘, 1998, 「情報コストから見た生活情報化の定量把握」, 『日本社会情報学会学会誌』10, 85～97.
- 佐藤佳弘, 2001, 「情報化と生活者」, 『生活起点』33, 19～23.
- 佐藤佳弘, 2002, 「IT支出からみた情報のデジタル化」, 『季刊 家計経済研究』53, 18～24.
- 総務省編, 2001, 『平成13年版 情報通信白書』, ぎょうせい.
- 総務省統計局編, 2001, 『平成11年全国消費実態調査報告』, 全7巻, 日本統計協会.
- 東京大学社会情報研究所編, 2001, 『日本人の情報行動2000』, 東京大学出版会.
- 日本家政学会編, 1989, 『生活情報論』, 朝倉書店.
- 村澤忠司, 1987, 「生活情報の流通と情報量」, 『京都府立大学学術報告 理学・生活科学』38, 39～46.
- 村澤忠司, 1988, 「家庭生活における情報化環境の数量的尺度について」, 『京都府立大学学術報告 理学・生活科学』39, 59～71.
- 村澤忠司, 1989, 「家庭の情報化と所得格差について」, 『京都府立大学学術報告 理学・生活科学』40, 41～48.
- 郵政省編, 1998, 『平成10年版 通信白書』, ぎょうせい.
- 郵政省編, 2000, 『平成12年版 通信白書』, ぎょうせい.
- (※ 白書は文中で直接引用したものに限り掲載した)  
(くきもと・しんご)